

## 予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農村教育推進費

## 事業名 農業海外研修事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農業経営課 普及企画係 電話番号：058-272-1111 (内4084)

E-mail： c11419@pref.lg.jp

1 事業費 1,200 千円 (前年度予算額： 1,200 千円)

## &lt;財源内訳&gt;

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,200	1,200	0	0	0	0	0	0	0
要求額	1,200	1,200	0	0	0	0	0	0	0
決定額									

## 2 要 求 内 容

## (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

農業に関する知識・技術を学ぶことを目的とした海外農業研修に参加する若手農業者や学生等を支援することで 地域農業のリーダーとして、輸出や海外への事業展開等を担う国際的な農業人材を育成する。

## (2) 事業内容

若手農業者や学生等が海外農業研修に参加するために必要な経費を助成する。支援する経費の上限は、研修生1名につき1海外研修当たり助成対象経費の2分の1又は60万円のいずれか低い額とする。 補助率 1/2以内

(3) 県負担・補助率の考え方

国庫 10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費		
旅費		
需用費		
役務費		
委託料		
工事請負費		
補助金	1,200	農業海外研修事業費補助金
その他		
合計	1,200	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略、ぎふ農業・農村基本計画

(2) 国・他県の状況

愛知県、三重県予算対応済み。

(3) 後年度の財政負担

国庫

(4) 事業主体及びその妥当性

岐阜県が実施する。県下の若手農業者、学生等を対象とした取組みであり妥当。

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか  
海外研修を受講した国際的な農業人材を育成する。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R2)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R7累計)	達成率
①海外研修受講者 (人)	0	0	1	1	4	0%
②						

### ○指標を設定することができない場合の理由

### （これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ感染症の影響により海外研修の実績なし。 目標設定なし</li> </ul> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ感染症の影響により海外研修の実績なし。 目標設定なし</li> </ul> <p>指標① 目標：0 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和4年度	<p>令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない</p>	
(評価) 1	<p>海外研修を希望する農業大学生1名のニーズあったものの、コロナにより活用なし。今後は、コロナ禍からの回復を控え、新たなニーズの発生が予測される。</p>
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価)	
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている</p>	
(評価)	

### (今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 新型コロナの影響。ニーズをよく聞き取り、事業を継続して実施していく。</p>
---

### (次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか ニーズをよく聞き取り、事業を継続して実施していく。</p>
---

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	なし
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	

## 県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

**(事業内容)**

補助事業名	農村青少年クラブ事業費補助金
補助事業者（団体）	岐阜県4Hクラブ連絡協議会 （理由）若い農業者の営農定着と経営の安定には、ネットワークづくりが重要となるため、県がその活動を積極的に支援する必要がある。
補助事業の概要	（目的）岐阜県4Hクラブ連絡協議会の活動支援 （内容）岐阜県4Hクラブ連絡協議会が開催する事業等の活動運営費に対して助成を行う。
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） （内容）事業費の1/2以内 （理由）将来にわたって農業者のリーダーを確保できるよう、県が費用を負担し、4Hクラブ連絡協議会の活動を積極的に助成する必要がある。
補助効果	意見交換会や地域活動を行ったことにより、会員自身の経営見直しにつながり、加えて若い農業者のネットワーク形成をすることができた。
終期の設定	終期7年度 （理由）ぎふ農業農村基本計画の事業期間である令和7年を終期とする。

**(事業目標)**

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか 若手農業後継者を確保・育成し、研修会の開催により若手農業者同士の交流や自己研鑽を促進する。</p>
--

**(目標の達成度を示す指標と実績)**

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
①4Hクラブ員数	70	83	70	70	70	119%
②地域活動数	20	24	20	20	20	120%

補助金交付実績 (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度
	180	17	14

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"><li>取組内容と成果を記載してください。 会員同士の意見交換会等を通し、農業者間のネットワークづくりが図られた。</li></ul>
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"><li>各地区活動の開催が再開し、活動を通して農業者間のネットワークづくりが図られた。</li></ul>
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"><li>事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</li></ul>	
(評価) 3	農業の担い手の育成確保は農政の重要施策であるため、農業の次代を担う若手青年農業者組織を支援する必要がある。
<ul style="list-style-type: none"><li>事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</li></ul>	
(評価) 2	地区で独自にネットワーク活動を行うなど、若手農業者の交流が促進されている。
<ul style="list-style-type: none"><li>事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</li></ul>	
(評価) 1	岐阜県4Hクラブ連絡協議会は若手農業者の県組織であり、この組織を支援することは、県全体の若手農業者の育成につながる。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"><li>事業が直面する課題や改善が必要な事項</li></ul>
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"><li>継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</li><li>農村青少年の育成・確保に向けて、今後も継続して支援を行う。</li><li>会員数の減少に対応するため、ネットワーク活動を強化する必要がある</li></ul>
--